

木更津高専平成24年度計画及び実績

| | 平成24年度年度計画 | 平成24年度計画実績 |
|--|--|--|
| <p>【1. 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保(学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善)</p> | <p>【学生募集活動・女子学生の確保】 ①入学志願者のための「進学志望の手引き」の充実させる同時に、より多くの受験生がアクセスするようなホームページの改定を通して積極的に広報を行う。 ②中学校訪問、首都圏進学フェアなどの各種説明会、体験入学、オープンキャンパスの充実など志願者の増加への方策を推進し、状況を分析する。また、女子中学生の志願者増加に向け、方策を検討し、女子中学生へのPRを推進する。特にオープンキャンパスにおける女子中学生を対象とした、本校女子学生による説明会を継続実施する。 ③小・中学生対象の出前授業、公開講座などへの講師派遣等交流事業を積極的に推奨する。 ④進路指導について、近隣中学校長会等と連携を図る。 【入試方法の改善】 ①入試方法の現状を継続的に分析する。 ②周辺私立高等学校を含めた地域高等学校の入学者選抜制度の調査を実施する。 ③入学志願者の学力水準の維持のため、入学者の学力調査を行い、選抜方法を検討する。</p> | <p>【学生募集活動・女子学生の確保】 ①入学志願者のための「進学志望の手引き2013」を発行した。進学志望の手引きは、中学生に本校の教育内容や特色が理解してもらえるように写真を多く配置しており、各種学校説明会等を通じて中学生・保護者・中学校教員・学習塾講師等を中心に配布した。入試広報活動の参加者については、オープンキャンパス、一日体験入学が増加し、その他は横ばいであった。具体的な取り組みはオープンキャンパス、学校説明会、塾等主催の合同説明会、地区進学連絡協議会主催説明会、中学校主催説明会、一日体験入学、学園祭時の入試相談コーナー等で学校説明を行った。特に次の事項について充実させたため、前年度に比べ約100名参加者増加となった。 ・幕張メッセでの学校説明会にロボットなどの展示ブースを設けた。 ・「進学志望手引き」をコーディネータの指導のもと全面改修した。 ・報道機関にオープンキャンパス等のイベント情報を送付して、発行誌への掲載を依頼した。 Webページについては、受験生や保護者がよりアクセスしやすく、より効果的な情報を提供するため、バナー及び専用ページの設置を行うとともに「進学志望の手引き」等の広報資料を提供した。また、受験生の関心のあるオープンキャンパス等の各種行事、その他学内情報については、トップページからタイムリーに情報提供するとともに、各種行事や学外イベント等を学生自身が取材した専用ページ「学生の目」を新設した。 ②中学校の行事予定や公立高校の学校説明会の実施時期を調査し、中学校訪問(128校に訪問)し、各学科ごとのキャリアパスの説明を盛り込んだ面談を実施した。各種学校説明会(14会場延べ16回実施、599名参加)、体験入学(9回実施677名)、オープンキャンパス(2回実施)の実施時期や開催数を検討し実施した。また、首都圏進学フェアにブースを開設し、学校説明会を行った。更に、学園祭時に入試相談コーナーを開設し、相談に当たった。新規行事として千葉市の「きぼーるアナトリウム」においてサイエンススクエアを開催し、子供達に学生が日頃の学修・研究成果や学科紹介、学生のロボット操作指導を行い、同時に学校説明会も実施した。更に、女子中学生志願者(38名)のため、オープンキャンパスにおいて、女子中学生が女子中学生に高専の勉学状況を説明するブースを設け、PRを推進した。結果的に、県内の中学3年生の総数が減少する中で、昨年度以上の志願者を集めることができた。 ③入学志願者の増加等を図るため、小・中学生を対象とした公開講座を18講座開講し、延べ444名の参加者があった。これ講座数参加者とも増加した。アンケート調査の結果、参加者の満足度は92.4%であった。出前授業については、木更津市、袖ヶ浦市、君津市等から講師依頼を受けて22回行った。昨年度と比較し回数及び参加者増となり、有効的なPRとなった。 ④近隣中学校長会が主宰する君津地方進路指導連絡協議会に校長・教務主事が出席し、進路指導に対する意見交換、高専の現状等を説明し、本校の理解促進を図った。 【入試方法の改善】 ①推薦選抜における適性検査(数学)の追跡調査を行い、検査内容のレベルを検討した。これを基に、今後の推薦選抜の適性検査(数学)の内容を更に検討することとした。 ②公立高校の入試日程を調査し、推薦合格内定者数に反映させた。 ③今年度の入学者の学力と本校前期末試験の相関について分析を行った結果、大きな問題点が見当たらなかったことから、現状の選抜方法を継続することとした。</p> |

| | 平成24年度年度計画 | 平成24年度計画実績 |
|---|---|---|
| <p>(2)教育課程の編成(教育課程の整備、教育課程変更後の自己点検評価、専攻科の充実、課外活動行事の充実、学習到達度試験の活用、社会奉仕活動や自然体験活動)</p> | <p>【教育課程の整備】 ①モデルコアカリキュラムについて検討する。 ②産業界や学生のニーズを調査・検討を行い、カリキュラムの見直しを行う。 ③本校の地域性、地域の要望、志願者増をカリキュラムの見直しについて検討を行う。 ④各学科の特色を生かせるプロジェクトを担任と専門教員間で検討する。 ⑤学科横断プロジェクトを検討する。 【教育課程変更後の自己点検評価】 ①教育課程の整備と自己点検を実施する。 ②学修単位実施に伴い、シラバスに習慣付けのための方法を明記した結果の評価を行う。 【専攻科の充実】 ①専攻科の連絡会を行い、学生の意見・提案を教育に反映させる。 ②専攻科課程においてe-ラーニング等の「大学等における学修単位」について検討する。 【課外活動行事の充実】 ①学友会を指導し、課外活動の活性化を図り、高専体育大会・ロボコン・プロコン・デザコン・英語弁論大会等への積極的な参加を推奨する。 ②各行事(スキー合宿や合宿研修、見学旅行、各種外部研修、駅伝大会、体育祭、寮行事等)を実施し、各行事の意義や問題点を検討する。 【学習到達度試験の活用】 ①「数学」「物理学」の学習到達度試験において、学生の取り組みがより積極的になるような具体的手法について検討する。また、試験結果を教育課程の改善に役立てるための分析手法についても検討する。 【社会奉仕活動や自然体験活動】 ①ボランティア活動、社会奉仕活動、自然体験活動を等を学生に推奨し、学友会・寮友会に積極的に推奨し、自主的活動を指導する。</p> | <p>【教育課程の整備】 ①モデルコアカリキュラム検討ワーキンググループを設置し、本校のカリキュラムとコアカリキュラムのマッチングについて検討した。 ②教育課程の整備と自己点検のため、現カリキュラムに対し、コアカリキュラムとの確認調査を行った。この調査の結果、現カリキュラムに不足している部分を洗い出すことができた。また、不足部分の対応についても来年度の科目で対応可能なものについては、対応することとした。(基礎学系物理・生物他) ③OBを含む企業や社会の現場において実際に「ものづくり」に携わっている方達を外部講師として招き、2年生を対象に「日本文化論」を開講し、低学年での社会キャリア教育を実施した。 ④今年度より混合学級を廃止したため、混合学級に代わる学科横断プロジェクトを担任と専門教員で検討し、2年生において学科混合チームによる企画を検討した。 ⑤混合学級に代わる学科横断プロジェクトとして学科横断の混合班を作り、その班単位で研修旅行、ペットボトルコンテストを実施した。 【教育課程変更後の自己点検評価】 ①教育課程の整備と自己点検のため、コアカリキュラムとの確認する調査を行った。 ②専攻科専攻科目及び学修単位科目のシラバスに「自学自習について」の欄を設け、具体的な自習時間や課題等を明記し、意識を喚起した。 【専攻科の充実】 ①専攻科在学生に対して連絡会を2回実施し、専攻科に対する意見等を聴取し、研究所見学会等専攻科教育の充実に反映させた。 ②専攻科専攻科目の隔年開講を機械・電子システム工学専攻で実施した。 【課外活動行事の充実】 ①学友会を支援し、課外活動の活性化を図り、高専体育大会・ロボコン・プロコン・英語弁論大会・文化発表会・外国人留学生交流会等へ積極的な参加を推奨し、参加させた。また、今年度初めてデザコンに参加した。 ②新入生合宿研修・スキー合宿研修・体育祭・文化祭・見学旅行・駅伝大会・寮祭・学寮リーダー研修会等については、予定どおり実施した。来年度の行事をより良いものに改善するために、各行事終了後に各委員会において、行事の総括を行った。 【学習到達度試験の活用】 ①「数学」では、第3学年後期選択科目「数学演習A」「数学演習B」の授業で低学年で学習した内容を復習した。また、第3学年通年科目「解析Ⅱ」の授業で、低学年で学習した内容でわからない箇所を積極的に質問するよう呼びかけた。「物理学」では、学習到達度試験直後に受験生全員にアンケート調査を行った結果、夏季・冬期に課した課題が復習に役立ったとの回答があったことから、本年度も夏季の課題提出を実施した。「物理学」においては、平成24年度から新設された領域9(微積分を用いた力学)に対応するため、応用物理Ⅰのシラバスを一部改訂し対応した。 【社会奉仕活動や自然体験活動】 ①各種ボランティア活動(年間約10種類)に延べ150人程度が参加。社会奉仕活動としてHRによる校外清掃活動(年間10回程度)、「クリーンデー」と称して寮生が自主的に毎月1回学校周辺の町内の清掃活動を実施した。自然体験活動としては、ハイキング(5月、1・2年生)、スキー合宿研修(3月、3年生)、寮生によるサツマイモの苗植え、芋掘り実施した。</p> |

| | 平成24年度年度計画 | 平成24年度計画実績 |
|---|--|--|
| <p>(3)優れた教員の確保(採用方針及び女性教員採用、他機関との交流、FD、女性教職員の環境整備、教員の研修、顕著な功績が認められる教職員表彰)</p> | <p>【採用方針及び女性教員採用】 ①公募制による教員の採用を継続し、採用条件には(理系の場合には)博士の学位、職務上の高度な資格取得などを提示する。教員選考時には模擬授業などの選考方法の改善を検討する。また、公募要領には女性の積極的な応募を期待する旨を明記し、女性教員の比率向上を目指す。 【他機関との交流】 ①「長岡・豊橋両技科大及び高専間交流制度」において、原則1名以上の派遣者を推薦する。まら、原則1名以上の教員を国内外の大学等での長期研修に派遣する。 【FD】 ①低学年の学級経営ベースとなる「集団」アセスメントの方法等について検討し、研修会を開催する。 ②「厚生補導研修会」を継承・発展させる。 【女性教職員の環境整備】 ①出産や育児、家族介護における休業時の代替職員の確保等の検討を行うとともに、女子トイレ、更衣室等の現状の問題点についても検討する。 【教員の研修】 ①外部機関の開催する研修会に対して教員の派遣を促進する。 【顕著な功績が認められる教員表彰】 ①教育、研究、生活指導、地域連携、学校運営などの活動において顕著な功績が認められる教職員を表彰する。 【教員の国内外研究員への派遣】 ①原則1名以上の長期もしくは短期研修員を選出し、各内外の大学等で研修を行えるようにする。</p> | <p>【採用方針及び女性教員採用】 ①教員採用の公募に当たっては博士の学位を要件とし、職務概要を提示し、授業以外の具体的職務を認識させ、熱意のある人物を募った。模擬授業では、授業の導入方法、実験に関する説明、理論に関する説明、質疑応答に加えて、道具を使用した説明を行わせ、授業への的確性などを判断した。男女共同参画の趣旨に基づき、公募要項には、「女性の方の積極的な応募を期待します」と明記したことにより、女性の応募者が増加し、そのうち1名を内定した。また、技術職員の採用に当たり、大学等法人試験採用候補者名簿から、候補者を選考し、女性1名を内定した。 【他機関との交流】 ①「長岡・豊橋両技科大及び高専間交流制度」に基づき、環境都市工学科教員1名及び情報工学科教員1名を推薦し、平成25年度は八戸高専及び長岡技大へ派遣することが決定した。 ②在外研究として基礎学系教員1名をデンマークの大学へ、内地研究員として、電気電子工学科教員1名を信州大学へ、情報工学科の教員1名を東京大学に派遣し、教員の資質向上を図った。 【FD】 ①3年生までの全クラスにQ-Uアンケートを実施し、学級担任のクラス学生の状況把握、また、問題のある学生については、学級担任連絡会等で情報を共有し、学生指導に役立てた。 ②「厚生補導研修会」を開催し、Q-Uアンケートに基づいた学生個人の特性、クラスの集団状態、集団と個人との関係性などの把握と援助、指導方法について検討を行い、今後の学生指導に活用することとした。 【女性教職員の環境整備】 ①女性教職員の環境整備については、機構の一般事業主行動計画が作成されたことに伴い、本校の行動計画を策定し、育児休業を取得しやすい環境を整備するため、育児休業制度について教職員ローカルホームページに掲載するとともに、育児・介護等に関する相談窓口を総務課に設置した。また、学寮事務室付近の女性用トイレがないため、設置について検討した。 【教員の研修】 ①外部機関の開催する研修会に教員を派遣した。 ・機構教員研修(管理職研修、クラス経営・生活指導研修)、機構全国メンタルヘルス研究会、留学生・国際交流実務担当者研究会、機構ネットワーク管理者研修会、機構新任教員研修会、関東信越地区教員研究会等。 【顕著な功績が認められる教員表彰】 ①本校の教職員顕彰規程に基づき、教育、研究、生活指導、地域連携、学校運営などの活動において顕著な功績が認められる教職員5名について表彰を行った。 【教員の国内外研究員への派遣】 ①在外研究員として、基礎学系の教員をデンマークの大学に派遣、内地研究員として、電気電子工学科教員を信州大学に、情報工学科教員を東京大学に派遣し、教員のキャリアパス向上に努めた。</p> |

| | 平成24年度年度計画 | 平成24年度計画実績 |
|--|--|---|
| <p>(4)教育の質の向上・改善 (自己点検評価、JABEE認定、学校の枠を超えた学生の交流活動、インターンシップ、共同教育、企業人材活用、技科大との連携、e-ラーニングを活用した取組、優れた教育実践の推進)</p> | <p>【自己点検評価】 ①授業評価アンケートなどの結果を参考に、教材及び教育方法の改善に努め、実験実習等内容を精査する。 ②専門教員と一般教員の意見交換を積極的に行い、教育方法について検討する。 ③「全授業の常時公開」及び「授業公開特別期間」を継続して実施する。 【JABEE認定・機関別認証評価】 ①平成28年度のJABEE審査に向けて、教育プログラムの更なる質の向上を検討する。平成25年度の機関別認証評価受審に向け、準備を進める。 【学校の枠を超えた学生の交流活動】 ①大学生、他高専生及び高校生との交流・研修の場への学生の参加を促進する。 【インターンシップの実施】 ①準学士課程及び専攻科課程のインターンシップを実施する。 【共同教育】 ①近隣の高専専攻科との交流会を実施し、規模の拡大を図る。 ②県内の産業界との連携による教材開発の方策について検討する。 【企業人材活用】 ①キャリア教育推進のため、地域企業技術者等とOBを活用した実践教育を実施する。 【技科大との連携】 ①教員研究集会などを利用して技科大との有機的な連携を図る。 【e-ラーニングを活用した取組み】 ①専攻科生を含め英語サーバを活用したe-ラーニングを促進する。 【優れた教育実践の推進】 ①教育実践例を収集し、公表する。</p> | <p>【自己点検評価】 ①授業評価アンケートを実施した結果をローカルホームページに掲載し、その結果を参考に授業へのフィードバックを行った。機械工学科において、工学実験に関する学生アンケートを実施し、学科内で作成した実験及び指導書の内容改善を図った。また、情報工学科においては、1人1台の現実オブジェ創成実験設備を構築し、エンジニアリングデザイン教育方法の改善に努めた。さらに、電気電子工学科においてはWGを組織して検討を行った結果、平成25年度から5年生の実験・実習の実施形態を改善し、実験テーマを精選することとした。 ②「教科と学科の懇談会」を開催し、一般科目教員と専門学科教員との意見交換を行い、教育方法について検討した。 ③前期と後期に1回ずつ授業公開特別期間を設けた他に、全授業の常時公開を継続し、外部からの訪問者に対しても公開した。 【JABEE認定・機関別認証評価】 ①「生産システム工学教育プログラム」の円滑な実施と平成28年度のJABEE審査に向け継続的な準備を行うため、点検・評価委員会の中にJABEE推進専門委員会を設置し、対応を検討するとした。また、教育プログラムの更なる向上に向けて卒業生・就職先企業、進学先の大学に対して広く意見を募り、本校のプログラム改善の基礎資料とするため、アンケート調査を実施した。機関別認証評価受審に向け、教育方針等の見直し、各種アンケートの実施、保存資料の確認、各委員会へのアクション等、必要な準備を滞りなく準備を行った。 【学校の枠を超えた学生の交流活動】 ①関東信越地区学生交流会、全国高専学生交流会、関東信越地区文化発表会、創立50周年記念学生交流会などに学生を派遣し、他高専学生との交流を促進した。また、タイ・ブーケットで行われた国際会議及び台湾で行われた日台包括学術交流協定記念会議に学生を派遣し、学生の交流を図った。 【インターンシップ】 ①専攻科1年生15名が企業、大学、官公庁でインターンシップに参加した。 ②準学士課程4年生191名が企業、大学、官公庁でインターンシップに参加した。また、4年生8名が高専機構主催の海外インターンシップに参加した。 【共同教育】 ①平成16年度から本校専攻科と群馬高専専攻科との交流会を開始し、本年度から関東信越地区国立全7高専専攻科が1泊2日の合宿で参加する行事として発展した。 ②技術振興交流会の教材開発分科会において中学校教諭や近隣企業技術者等と出前授業に向けた教材の事例紹介を行った。 【企業人材活用】 ①地域企業技術者及び本校OB教員をコーディネーターとして委嘱し、本校4年の「学外実習」及び専攻科1年の「インターンシップ」について担当教員と連携したPBL教育としてCOOP教育を実施した 【技科大との連携】 ①校長と技科大学長との懇談会を行い、教務主事が同席した。また、長岡技大の教員交流会に1名、豊橋技大の教員研究集会に4名の教員を派遣し、連携を図った。 【e-ラーニングを活用した取組】 ①e-ラーニング教材を一部授業に取り入れるなどして、英語コミュニケーション基礎能力の向上を図った。その結果、多くの学生がTOEICや実用英検等で基準を達成した。 【優れた教育実践の推進】 ①一般特別研究では、他高専の教員も交えた研究会を実施し、本校における実践事例を公表した。</p> |

| | 平成24年度年度計画 | 平成24年度計画実績 |
|--|---|---|
| (5) 学生支援・生活支援(メンタルヘルス、生活支援、キャリア教育、図書館及び寄宿舍の整備) | <p>【メンタルヘルス】</p> <p>①学生の急激な質的変化に対応するため、カウンセラーの従事時間を拡大する。また、メンタルヘルスに関する学外の講習会に積極的に参加し学内でも研修会を実施する。更に、新たに組織化した学年ごとの担任連絡会により、学生指導に関する情報共有を図り、学生指導にフィードバックする。</p> <p>【生活支援】</p> <p>①各種奨学金制度について、資料収集と情報提供を実施し、利用拡大に努める。</p> <p>②学生が学会等で発表する際の支援を行う。</p> <p>【キャリア教育等】</p> <p>①地域企業技術者とOB教員を活用した実践教育を検討し、キュアリア教育を推進する。また、就職情報会社セミナー及び学校説明会を学内で開催し、進路支援を行う。</p> <p>【図書館及び寄宿舍の整備】</p> <p>①ネットワーク情報センター機能を図書館に統合する改修整備を実施する。また、寄宿舍への空調設備の導入を実施し、男子寮トイレを洋式化する改修整備について検討する。</p> | <p>【メンタルヘルス】</p> <p>①心の悩みを抱える学生が増えていることから、カウンセラーの従事時間数を12時間から15時間に増加させた。これに加え1・3年生を対象にカウンセラーによるメンタルヘルスについての講演を実施した。更に、2年生を対象に学外講師によるデートDVに関する講演の実施した。「全国高専メンタルヘルス研修会」、「障害学生修学支援ブロック別連携シンポジウム」に職員を参加させた。本校教職員を対象として自殺予防に関する研修会を学外講師を招き「専門教育とレジリエンス」と題して開催した。また、合宿研修の企画・実施や問題行動発生時において、担任連絡会と学生委員会の情報交換を密にして、学生指導に関する情報の共有化を図り、学生指導にフィードバックした。</p> <p>【生活支援】</p> <p>①日本学生支援機構等からの奨学金情報については、電子掲示板及び学級担任経由で学生に広報し、利用拡大に努めた。また、新規として日鉄鉱業奨学金の給付奨学生の募集を行い、2名推薦し、内定した。</p> <p>②後援会の支援を受けて5年生及び専攻生に対する学会発表に係る経費の支援を行った。</p> <p>【キャリア教育等】</p> <p>①地域企業技術者及び本校OB教員をコーディネーターとして委嘱し、本校4年の「学外実習」及び専攻科1年の「インターンシップ」について担当教員と連携したPBL教育としてのCOOP教育を実施した。また、4年生の就職希望者に対しては、就職情報会社のセミナーを学内で開催し、企業選択の意識向上を図った。進学希望者に対しては、学生の利便性を考慮し、紙媒体の過去問題の電子化並びに最近の過去問題検索のため、各大学のホームページアドレス一覧のさくせいについて実施に向けた検討を行った。</p> <p>【図書館及び寄宿舍の整備】</p> <p>①図書館にネットワーク情報センターを融合した耐震改修を実施した。また、寄宿舍エアコン整備のため、電源及び設置工事を実施した。男子寮の和式トイレ・洗面所の老朽化が著しいため洋式トイレ改修し、居住環境の改善を行うことを検討した。</p> |
| (6) 教育環境の整備・活用(施設マネジメント、教育環境充実、環境配慮、寄宿舍整備) | <p>【施設マネジメント】</p> <p>①学内ワーキンググループにより提案されたキャンパスマスタープランについて、内容を検討し策定する。また、学生寄宿舍、学生会館、地域共同テクノセンターのバリアフリー化について検討する。</p> <p>【教育環境の整備】</p> <p>①施設の老朽度・狭隘度・耐震性等を分析し、特に耐震化率の向上のための整備計画策定に向けて検討する。</p> <p>②課外活動施設・設備の老朽化等の実態調査及び確認を行い、コスト面を考慮した改善整備を検討・推進する。</p> <p>③平成25年度概算要求事項として「第2研究棟改修工事」を提出する。</p> <p>【環境配慮】</p> <p>①省エネに配慮した施設整備方針・設備を推進するための具体的な取り組みとして、教室や実験室のLED化を推進する。</p> <p>【寄宿舍整備】</p> <p>①男子寮について、応接室設置や個室化を含む大規模改修整備に向けて検討を行う。併せて女子寮の増築整備により狭隘となった既存施設(共同利用の食堂)の改修整備について検討する。</p> | <p>【施設マネジメント】</p> <p>①平成23年度にキャンパスマスタープランワーキンググループにより提案されたキャンパスマスタープランについて、平成24年度に図書館改修工事が実施されたため、内容を再検討することとし、マスタープランの策定を進めた。また、図書館改修等のため暖房用ボイラーを撤去し、エネルギー棟を改修し、出入り口のバリアフリー化を実施した。</p> <p>【教育環境の整備】</p> <p>①図書館とネットワーク情報センターを融合した図書館改修を行ったため、旧ネットワーク情報センター建物について、全学的な利用ができる多目的スペース(教育研究用講義室や高専間教員交流・国際交流関係の部屋等)として整備する改修計画を策定した。既存施設で老朽化した第2研究棟の空調設備の更新及び第2・3研究棟の学内LANの敷設工事を実施した。</p> <p>②課外活動の支援として課外活動施設・設備の老朽化等の実態調査及び確認を行うとともに、コスト面を考慮した改善整備として、硬式テニス場について人工芝コートへの改修工事を実施した。</p> <p>③平成25年度概算要求事項として「第2研究棟改修工事」を提出した。</p> <p>【環境配慮】</p> <p>①教室や実験室及び教員室や事務室の冷房暖房温度設定管理を行うとともに自動扉・外灯等の部分停止やエレベーターの使用制限を行い、省エネを推進した。併せて、教室のLED化を推進した。</p> <p>【寄宿舍整備】</p> <p>①男子寮については、短期留学生の受入部屋と併せて、応接室の設置や個室化について検討を行った。また、女子寮の増築整備により、狭隘となった食堂(現在の収容人員は約200名、男子寮の在寮生数が約300名、女子寮の在寮生数が50名)の収容人員等について検討した。</p> |

| | 平成24年度年度計画 | 平成24年度計画実績 |
|--|--|--|
| 【2. 研究に関する事項(外部資金獲得、産学連携、知財管理)】 | 【外部資金獲得】 ①科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。 ②地域共同テクノセンターを中心とした共同研究、受託研究、受託試験を推進する。 【産学連携】 ①学内における研究発表会を広く公開する。 ②地域企業との共同研究、地域企業からの技術相談などの交流を含め、これらを卒業研究、専攻科特別研究一環として学生への教育にフィードバックさせる。 ③テクノフォーラム等で教職員の研究シーズや施設設備を公開し、技術シーズと地域ニーズのマッチングを図る。 【知財管理】 ①スーパー地域連携産学本部の有効活用を図り、知的財産化を推進する。 ②知的財産に関する講習会を実施し、資産化への意識向上を推進する。 | 【外部資金獲得】 ①機構理事長を招き、「科学研究費採択率25%＝50%幅教員が科学研究費採択者-上位半分グループに加わろう」と題して、科学研究費の申請・採択の動向についての講話及び学内科学研究費採択者から申請に至るまでの取り組み状況や申請書作成時の留意事項等具体的な説明を行った。 ②技術相談対応ルーチンを議論し、相談内容にマッチングする教員を推薦する仕組みを構築したことにより、共同研究8件(654千円)、受託研究4件(12,494千円)、受託試験2件(47千円)を獲得した。また、技術相談を20件受けるなど企業等の要望に対応し、共同研究への発展の足がかりとした。 【産学連携】 ①学内における研究発表会(卒業研究発表会、専攻科特別研究発表会)を保護者、中学校教員に公開し、研究成果を学外に公表した。 ②地域企業との共同研究、地域企業からの受託研究により卒業研究及び専攻科特別研究にフィードバックした例は12件(専攻科特別研究4件、卒業研究8件)となり、地域企業との交流を推進した。また、地域中学校と連携し、中学校技術科の新指導要領に対応するための計測制御教材の開発を卒業研究で行った。 ③テクノフォーラムにおいて、本校における全ての分科会7ブースを開設し、近隣企業20社を招き、産学連携ブースも開設して、教員の研究シーズや施設設備を公開して、マッチングを図った。同時に技術相談会を展開して教員の研究シーズと地域企業の課題ニーズの相互理解を図った。 【知的財産】 ①知的財産に関する日本弁理士会からの講師派遣について本部に要望した。 ②教員をJST主催の知的財産に関する講習会に派遣し、得られた情報を全教員に周知した。また、知的財産保有に関する参考図書を購入し、各学科等に配布した。このようなことから、2件の発明届があり、委員会で審議の結果、知的財産を承継するものとし、機構に届出を行った。 |

| | 平成24年度年度計画 | 平成24年度計画実績 |
|---|--|---|
| <p>【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項(地域技術者育成への貢献、理科教支援、公開講座満足度アンケート、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受入体制、留学生に対する研修旅行の実施、地域共同テクノセンターの整備計画)】</p> | <p>【地域技術者育成への貢献】 ①木更津高専技術振興交流会への活動を支援し、地域技術者育成に関わる交流会やレベルアップ講座等を開催する。 【理科教支援】 ①小中学生向けの理科教支援として、出前授業等のデータベース化を推進する。 【公開講座等満足アンケート調査】 ①公開講座等についてのアンケート結果の分析を含め記録をまとめる。 【卒業生ネットワークの構築】 ①卒業生から各学科1名の責任者を選出するとともに、卒業生とのネットワークづくりのため、同窓会名簿作成に協力する。 【国際交流協定の締結】 ①国際交流協定締結校である台湾国立聯合大学との学生・教員交流に向けて積極的に取り組む。 ②台湾の大学(国立台北科技大学、中州科技大学、国立高雄第一科技大学、正修科技大学)との交流を推進する。 ③シンガポール・ポリテクニク及びタイ・キングモンクット校との包括学術協定に基づく学生の長期・短期交流プログラムを改善し、募集を検討する。 【学生の海外派遣】 ①ゲーティンステュートの主催するドイツ語学研修を参加を促す。 ②高専機構主催の海外インターンシップへの応募を促進する。 【留学生の受入体制】 ①留学生交流促進センターの開催する教職員対象の各種研修会、研究会に積極的に参加する。 ②留学生の受け入れについて、国費・政府派遣以外に私費への拡大も視野に入れ、国際交流に貢献する。 【留学生に対する研修旅行の実施】 ①地区国際交流協会等と連携し、留学生と地域社会との交流を推進する。 ②近隣高専との連携を図り、留学生に対する合同研修旅行を実施する。 【地域共同テクノセンターの整備計画】 ①地域共同テクノセンターを中心とした地域連携活動の強化を図る。 ②教員の研究テーマ・所有試験装置及び共同研究・受託研究の受け入れ状況を公表し、地域連携・産学連携に繋がる情報の充実を図る。</p> | <p>【地域技術者育成への貢献】 ①木更津高専技術振興交流会への支援としては、総会・役員会をはじめ、年2回のテクノフォーラム、7分科会の活動を支援した。地域企業技術者の専門分野の知識向上を目指し、座学や実験を通じて紹介するレベルアップ講座を機械系2講座、電気系5講座、電子系2講座、情報系1講座、環境系2講座を用意して募集を行ったが、応募者がなく、開設には至らなかった。 ②地域共同テクノセンターの活動としては、本校教員OBを地域連携コーディネータとして委嘱し、地域企業を中心に60社の企業を訪問、技術相談等の事業を実施した。その他、千葉大学、千葉県、木更津市、地域商工会議所と交流を図った。また、木更津市との協働で行う「テレワークセミナー」においては、56講座を開講し、講師を派遣した。 【理科教支援】 ①国立科学博物館で開催されたサイエンススクエアに参加して、小学生を対象とした講座を3講座開講した。また、本校のサイエンススクエアを開催して、小学生を対象とした講座を6講座開講し、延べ約300名(保護者を含めると約500名)が受講した。更に、子供の理科離れの解消と理科授業の能力向上を図るため、小中学校教員31名を対象とした、理科教の研修会を実施した。また、理科の面白さやものづくりの楽しさを体験してもらうため、小中学校向けの出前授業を、21回実施した。これらの実施内容や成果は電子ファイルで蓄積し、ホームページで公開した。 【公開講座等満足アンケート調査】 ①公開講座実施19講座延べ550名の満足度は90.7%、公開講座のアンケート分析結果について、コンテンツの内容は各実施担当者が改善を行い、改善内容を記載した報告書を委員会で審議・検討し翌年度の講座開催の充実を図っている。 【卒業生ネットワークの構築】 ①卒業生名簿(追録版)を作成し、本冊とともに今年度卒業生に配布した。これをもとに各学科1名の責任者を選出し、同窓会と連携を図っていくこととした。 【国際交流協定の締結】 ①8月に国立聯合大学にインターンシップ(2週間)で6名の学生を派遣した。10月に聯合大学から短期留学生を10名受け入れた。3月に聯合大学にインターンシップ(2週間)で6名の学生を派遣した。 ②機構と台湾5大学との包括協定を締結したことに基づき、機構理事長、本校校長等が、国立聯合大学、国立台北科技大学、国立高雄第一科技大学、正修科技大学訪問・視察し、具体的な交流プログラムを実施するための意見交換を行った。 ③シンガポール、タイからの短期留学生受け入れのためのプログラムを作成し、先方に提示したがマッチングできなかった。 【学生の海外派遣】 ①ゲーティンステュートの主催するドイツ語オリムピック(7月ドイツ)に1名、青少年コース(8月ドイツ)3名、上海ドイツ語キャンプ(8月)2名が参加した。また、タイ教育省国際会議に2名が参加した。 ②4年生8名が海外インターンシップに参加した。 【留学生の受入体制】 ①留学生交流促進センター主催の留学生・国際交流実務担当者研究会に教職員2名を参加させた。 ②外国人向けリーフレットを作成すると共に、3月に高専編入学予定留学生を対象とした専門予備教育プログラムを学内で実施し、平成25年度の私費留学生1名の受け入れが内定している。また、台湾から留学生を受け入れた際に、留学生コーディネータ(非常勤)を初めて配置し、生活における助言の他、通院の補助も行った。 【留学生に対する研修旅行の実施】 ①木更津市国際交流協会と連携し、留学生3名を木更津市の一般家庭にホームステイさせ、幼稚園、本校及びDNA研究所の見学などの対応を行った。 ②東京高専と合同で日本の歴史・文化社会に触れる研修旅行を6月に実施した。また、10月には関東信越地区留学生交流会に3名の留学生を参加させた。 【地域共同テクノセンターの整備計画】 ①企業技術者活用プログラムにおける企業への取材活動(参加企業28社)を行い、学生の企業訪問報告書としてまとめた。また、OB教員による企業訪問(38社)を行い、本校のPRや技術相談の連携等を行った。テクノセンタ利用状況については、企業との技術相談を行う技術相談室、ラボラトリ及び共同測定室は、教員の研究や産学連携、共同研究のため活発に利用された。 ②平成22年度に作成した研究シーズ集及び平成23年度に作成した研究設備シーズ集をバージョンアップし、HPに公開した。また、共同研究等の受け入れ状況については、3月発行のテクノセンターニュースに掲載し、公表した</p> |

| | 平成24年度年度計画 | 平成24年度計画実績 |
|---|--|--|
| 【4. 管理運営に関する事項（危機管理体制の整備、教職員の服務監督・健康管理、職員の研修、人事交流等）】 | <p>【危機管理体制の整備等】</p> <p>①危機管理規程に基づき、平常時においてもリスク管理室においても想定される危機事象に関する検討を行う。また、機構作成の危機管理マニュアルを配布し、学校において発生する危機事象に対応する。</p> <p>②「コンプライアンス・マニュアル」について、運営協議会で説明し、全教職員にマニュアルを配布して周知する。</p> <p>③毎年実施している学内内部監査項目を見直し、指摘・課題事項が発見された場合は、速やかに改善し、教職員には指摘事項等を周知して情報を共有する。</p> <p>【管理運営体制】</p> <p>①関東信越地区国立高専校長会議及び国立高専マネジメント研究会等に参加し、積極的な情報収集を行う。</p> <p>②学校運営を的確に実行するため、運営調整会議を新設する。</p> <p>【教職員の服務監督・健康管理】</p> <p>①教員の勤務状況等を把握するため、教育研究業績書等を提出させ校長と教員のヒアリングを実施する。</p> <p>【職員の研修】</p> <p>①事務職員や技術職員の能力向上のため、機構主催の研修に参加させ、必要に応じて文部科学省、国立大学法人が主催する研修会に参加させる。</p> <p>【人事交流】</p> <p>①事務職員については、大学・高専間の人事交流を推進する。</p> | <p>【危機管理体制の整備】</p> <p>①機構作成の「大規模災害対応・連携の手引き」、「危機管理マニュアル」について、リスク管理室会議で学校において発生が想定される事象例、事項別危機管理の要点などを説明し、教職員には、このマニュアルをHPに掲載し、周知した。また、機構のマニュアルを照合し、本校の「災害対策マニュアル」を加筆・修正し教職員に周知した。緊急時の学生の安全を確保するため、安否確認システムを導入して、危機管理の体制を強化した。</p> <p>②「コンプライアンス・マニュアル」についてリスク管理室会議で説明し、全教職員に配布した。また、コンプライアンスチェックリストを活用し、自己点検を実施した。機構のハラスメント規則の改正に伴い、本校においても従来から規定していたセクハラに加えアカハラ、パワハラを加えた規則を改正し、教職員に周知した。</p> <p>③学内内部監査項目の見直しを行い、本校の内部監査においては、地区高専相互監査項目にある監査項目を削除し、それ以外の項目について重点的に監査を実施した。また、機構から、監事監査等で指摘した事項（旅費支給の取り扱い等）について情報提供があったため、教職員にその内容を周知し情報共有を図った。</p> <p>【管理運営体制】</p> <p>①①関東信越地区国立高専校長会議に出席して、事務系幹部職員の再雇用についての問題を提起するなど管理運営等について情報収集を行った。</p> <p>②学校運営を効率的に行うため、毎週火曜日に運営調整会議を設置し、校長、副校長、事務部長、各課長を構成員として学校運営の重要事項を審議・決定して情報共有するなど有効に機能させた。</p> <p>【教職員の服務監督・健康管理】</p> <p>①教員の勤務状況等を把握するため、校長と学科・学系主任、校長と全教員（教育研究業績書を提出させた）とのヒアリングを実施し、学科内の状況、各教員の研究の状況、学生の生活・進路状況など状況把握を行い、教員等に適切な対応を行った。</p> <p>【職員の研修】</p> <p>①事務職員や技術職員の資質向上を図るため、以下の研修会を開催及び参加した。</p> <p>《学内研修開催》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任職員及び人事交流者研修会（事務職員） ・第30・31回技術職員セミナー ・第4回「高専技術発表会IN木更津 <p>《学外研修に参加》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構施設担当者研修会 ・平成23年度関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修 ・関東信越地区国立高専技術職員研修会 ・機構簿記研修（初級） ・語学研修（英語） ・留学生・国際交流実務担当者研修会 ・日本学生支援機構障害学生修学支援教職員研修会 ・機構学務関係職員研修会 ・機構新任課長補佐・係長研修会 ・機構全国国立高専メンタルヘルス研修会 ・機構ネットワーク管理者研修会 ・機構国立高専東日本地区高専技術職員特別研修会 <p>【人事交流】</p> <p>①事務職員の事務組織の充実と人事の活性化のため、千葉大学と人事交流を実施した。</p> |

| | 平成24年度年度計画 | 平成24年度計画実績 |
|---|---|---|
| 【5. 業務運営の効率化に関する事項(一般管理費の削減、随意契約の見直し、施設マネジメント・整備計画)】 | <p>【一般管理費の節減】 ①業務の合理化を図るとともに定員管理、給与管理を適切に行うなど、中期計画に従い、一般管理費(人件費相当額を除く)については、3%その他は1%の業務の効率化を図る。また、特色を生かした運営ができるよう経費の戦略的かつ効率的な資源配分を行う。</p> <p>【随意契約の見直し】 ①電気・ガス・水道・電話・郵便等の公共料金に類する契約を除き、契約基準金額以上について随意契約を行わない。また、企画競争(総合評価・公募)についても、競争性と透明性をより高める。</p> <p>【施設マネジメント・整備計画】 ①施設マネジメントの充実を図り、豊かなキャンパスづくり推進のため、既存施設・設備の老朽化等の実態調査及び確認を行い、施設管理に係るコストを把握したうえで策定した整備計画に基づき、メンテナンスを実施する。 ②東日本大震災に伴う、東京電力管内での電力使用制限が実施された昨年度と同様に夏季に関しては使用電力量を抑制するための省エネ等に配慮した施設整備方針・設備の省エネ化対策方針に基づき省エネ化を推進する。</p> | <p>【一般管理費の節減】 ①一般管理費については、経費削減として図書館改修及び学生寮エアコン設置を行ったため、冬期暖房用のボイラーが不用となり、ボイラー運転業務委託費で200万円とA重油代金100万円が前年度実績より削減された、年間を通して省エネ対策を実施して光熱水料の削減を図ったが、電気料金が40%値上がりしたため、利用料金の削減には至らなかったが、水道料金は前年度実績と比較して、120万円程度削減された。また、戦略的かつ計画的な資源配分として、当初予算で「図書館改修に伴う移転費削減のための学内移転場所確保として、不用となった暖房用ボイラー撤去工事やエネルギー棟改修経費」(1,700万円)を配分した。教育研究に関しては、機構から配分される在外研究員経費(300万円)に本校独自の配分方針として教員研究費に加えて450万円配分した。</p> <p>【随意契約の見直し】 ①電気・ガス・水道・電話・郵便等の公共料金に類する契約を除き、契約基準金額以上については、全て一般競争契約を実施した。また、学寮給食業務及び学寮食堂委託業務を企画競争で実施し、競争性と透明性をより高めた。</p> <p>【施設マネジメント・整備計画】 ①図書館改修及び学生寮エアコン設置が行われたため、暖房用ボイラーを撤去し、エネルギー棟を改修する計画を策定した。また、併せてネットワーク情報センターの改修計画も策定した。この計画に沿って改修を行う。 ②平成24年度は電気使用制限令に基づく節電制限はなかったが昨年度と同様に冷暖房の室内温度設定、夏季における自動ドアの電源OFF、外灯及び廊下の一部点灯、エレベータ使用の原則禁止、クールビズ、ウォームビズの励行等を行い、節電を図った。</p> |
| 【6. その他】 | | |